

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	フリーター等支援事業	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 牛島 聡			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	日本再興戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置するとともに、より若者の集約を図るために大都市圏(東京、愛知、大阪)に「わかものハローワーク」を設置している。「わかものハローワーク」では、スキルのない若年者に向き合い型による支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		2,011	1,909	3,819	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			2,011	1,909	3,819	
	執行額			1,615			
執行率(%)			80.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数 (平成24年度:24万人以上)	成果実績	人	-	-	301,909	299,000
		達成度	%	-	-	126	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象新規登録者数 (平成24年度:114万人以上)	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	1,386,852	-
					-	-	(1,140,000)
単位当たりコスト	5,349(円/人)	算出根拠	1,615百万円(平成24年度執行額)÷301,909人(平成24年度における就職者数実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費	1,909	3,819	わかものハローワークと非正規労働者総合支援センターを統合し、整理統合化をした上で、わかものハローワークの充実を図るため。			
				(参考)			
				・わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費			
				25年度予算額:1,909百万円			
				・非正規労働者総合支援事業推進費(非正規労働者総合支援センター等にかかる経費)			
			25年度予算額:2,094百万円				
計	1,909	3,819					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ正規雇用化させることは社会的な要請であり、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)をセーフティ・ネットとして国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	若年者を巡る就職状況は依然として厳しい中、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う若年者を就職させることは極めて重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	我が国の社会・経済を担うべき若年者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業においては一定の効果을あげており、現状において代替する手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	若年者を巡る就職状況は依然として厳しい中、一定程度の実績を上げられている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	目標を大幅に上回る実績を残す等、わかものハローワーク等に対する認識は着実に高まっている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			△	非正規労働者総合支援事業は、「非正規労働者総合支援センター」を設置し、年齢にかかわらず派遣労働者等に対し、製造業集積地等非正規労働者が利用しやすい地域において、就職や心の健康、住居・生活等の各種支援をワンストップで提供している。 一方のフリーター等支援事業は、概ね44歳以下のフリーター等に対し、若者が利用しやすい地域に「わかものハローワーク」を設置し、個別的な就職支援サービスを提供するなど、正規雇用化に向けた支援を図っている。 なお、26年度概算要求においては、わかものハローワークと非正規労働者総合支援センターを統合し、整理合理化をした上で、わかものハローワークの充実を図る。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	460	非正規労働者総合支援事業推進費	厚生労働省職業安定局			
点検結果	平成24年度においては、支援対象新規登録者数が139万人と当初見込み(114万人)を上回るとともに、正規雇用化数についても30万人と目標(24万人)を大幅に上回る事業実績を挙げていることから、引き続き適正な事業実施に努めるとともに、日本再興戦略や非正規労働者総合支援事業における公開プロセスの評価結果等を踏まえ、適切に見直しを図っていくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	フリーター等支援事業は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
平成25年度の行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ、非正規労働者総合支援センターを廃止し本事業との整理・統合を実施することとした。平成26年度要求においては、上記を踏まえてより効率的・効果的な事業となるよう、所要の見直しを行った上で予算要求を行うこととしたため、要求額が増額している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0022	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
1,615百万円



A: 都道府県労働局
1,615百万円
就職支援ナビゲーターの配置
わかもの就職面接等
わかものハローワークの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職業相談員等の経費	130			
旅費	求人開拓等に必要旅費	0.2			
事業費	わかものハローワーク等の借料、事業に必要な消耗品等の購入費等	68			
計		198	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	198		
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	173		
3	愛知労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	119		
4	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	74		
5	北海道労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	67		
6	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	58		
7	福岡労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	43		
8	広島労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	42		
9	群馬労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	39		
10	京都労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	36		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					